

日税FPメルマガ通信

マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

INDEX

・最新のマーケット情報	1
・日本経済の最新情報	6
・米国経済の最新情報	10
・中国経済の最新情報	13



I. 最新のマーケット情報

1. イラン情勢の緊迫化

※日経平均株価（2026年3月25日時点で2年間）3/9には一時4,100円も超下落



※為替 米ドル/円 (2026年3月25日時点で2年間) 3/16には159円台後半に



※日経平均株価一時 51,000 円を割り込む 原油高に日本株式が過剰に反応

2026年3月23日の日経平均株価の終値は、前週比1,857.04円安の51,515.49円となり、一時51,000円を割り込んだ。ここ最近では、中東情勢の悪化と原油価格の上昇に連動して日本株が大きく動く事態が続いているが、原油価格の上昇が日本企業の業績にもたらす影響以上に株価が反応している。

(1) 市場が反応する新しい要素、FRB「利下げ期待」から「利上げ警戒」へ

中東情勢の悪化と原油高が、株安・債券安をもたらす展開が続いている。市場の反応には新しい要素が加わってきた。FRBへの市場期待は、3月13日時点では「9割以上の確率で年内に1回利下げ」だったのが、20日時点では「約4割の確率で10月会合までに1回利上げ」へと、「利下げ期待」から「利上げ警戒」にひっくり返った。

(2) 原油5米ドルの上昇で、日経平均株価1,000円の下げ、という過激な反応

このような中で、日経平均株価は23日に一時、51,000円を割り込んだ。原油価格は、北海ブレントでみると、戦争開始前の1バレル=70米ドルから、110米ドル付近へと約40米ドル(約6割)上昇した。この間の日経平均株価は、59,000円近くから51,000円前後へと約8,000円(約35%)下がっている。原油5ドルの上昇で、日経平均株価1,000円の下げという過激な反応を示している。一般的には、原油価

格が10%上昇した場合、主要企業の経常利益を1.00~1.25%押し下げると見られている。これを当てはめれば、北海ブレントは約6割上昇しているため、企業利益は6~7.5%のダメージという計算になる。しかし、株価は業績見通しへの影響をはるかに上回る下げ率になっている。

日本企業が直面している原油高は、北海ブレントの値段では捉えきれていない面が出てきている。現状、ホルムズ海峡が封鎖されているという今までにない特殊な状況にあって、中東産の指標であるドバイ原油価格は、3月20日時点で134米ドル/バレルと、2月末のほぼ2倍に跳ね上がっている。上昇率の比をとった場合、北海ブレントの7割増しとなっているということである。日本は原油輸入の約9割を中東に依存しているため、景気や業績インパクトもそれだけ大きくなっている可能性がある。

(3) ナフサや重油の調達困難

ナフサや重油の調達困難によって生産停止・縮小といった影響が、一部企業に表れ始めている。コスト高という利益率へのインパクトのみならず、サプライチェーンへの打撃を介した、生産への影響も考える必要が出てきている。

2. トランプ発言で市場翻弄 日経平均 1857 円安、原油相場乱高下 事業停滞リスク警戒

トランプ米大統領のイラン攻撃を巡る発言が日本株を翻弄している。3月23日の日経平均株価は、前日比1857円安となり、夜間取引では一転、先物が急騰する場面もあった。市場参加者は攻撃が長引けば、原油高による企業の事業コスト増加に加え、エネルギーの調達が難しくなることで事業そのものが停滞するリスクを意識する。

3月23日の東京株式市場で日経平均は大幅に続落し、終値は前営業日比1857円(3%)安い5万1515円だった。下げ幅は一時2600円を超え、およそ2カ月半ぶりに5万1000円を下回った。東証プライムに上場する銘柄の9割超が値下がりした。

米国・イスラエルによるイラン攻撃前の2月27日につけた最高値からの下落率は12%に達し、米ダウ工業株30種平均(7%)を上回る。高市氏が自民党総裁に就任する前の10月3日の終値から、2月末の最高値までの上昇幅は1万3080円。3月23日までの下げで、この半分が消えた。

米国原油指標である WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は、3月23日のアジア時間で、再び1バレル100ドルの大台を突破する場面があった。同日夜にはトランプ米大統領がイランへの攻撃を5日間延期すると SNS に投稿したことをきっかけに急落。先が読めない原油相場の乱高下に市場は警戒する。

原油高の打撃を受けやすい業種の下落が目立つ。業種別日経平均では「ゴム」「空運」が、イラン攻撃前から2割超下げた。いずれも原材料費や燃料費のコストの押し上げが業績悪化につながるとの懸念が広がる。

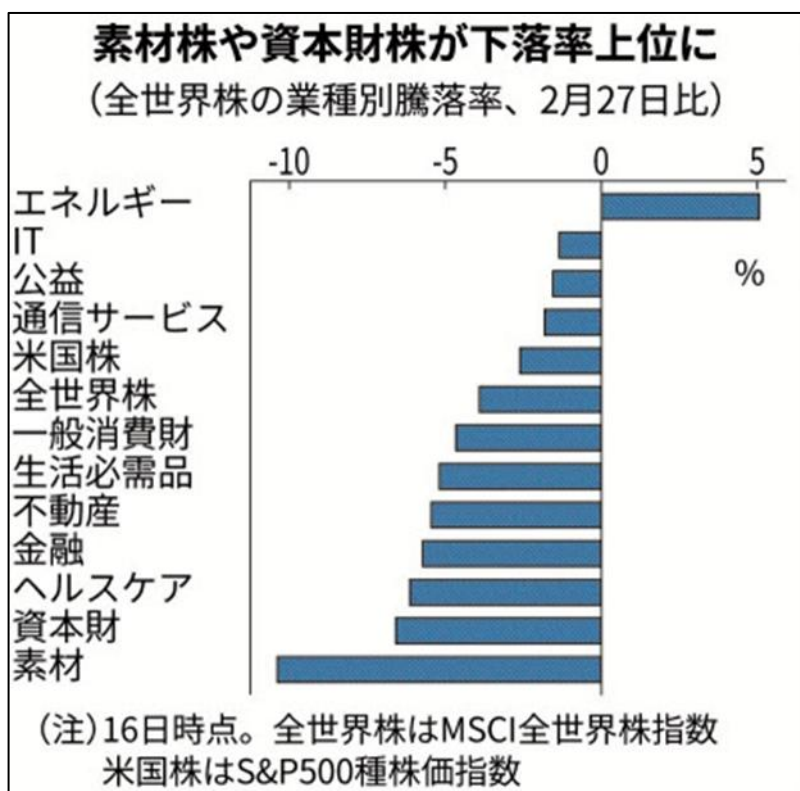
投資家は、エネルギー高に伴う事業自体の停滞も具体的なリスクとして注視する。物価高と景気後退が同時に進む「スタグフレーション」懸念が拭えず、2026年度の企業業績は下振れ懸念が広がる。1バレルにつき10ドル上昇すると TOPIX500(除く金融)の営業利益率は0.3%悪化するとみる。

WTI 先物が118ドルを超える期間が半年続けば、25年度比で増益から減益へ転じると試算する。

原油高の打撃を受けやすい 銘柄が下落	
業種・銘柄	下落率
ゴム	21%
横浜ゴム	26
ブリヂストン	14
空運	20
JAL	20
ANA	15
自動車	17
マツダ	24
トヨタ	15
建設	15
大成建設	23
清水建設	21
電気機器	14
スクリン	18
アドバンテスト	15
(注) 社名は一部略称、業種は業種別日経平均。株価下落率は2月27日と比較	

3. 「供給ショック」 中東情勢緊迫による世界的なインフレと景気減速リスク

株式市場が世界的なインフレと景気減速リスクに身構え始めた。米国とイスラエルによるイラン攻撃から約2週間の業種別株価騰落率をみると、企業の設備投資動向を映しやすいた素材株や資本財株の下げが目立った。消費関連や金融株からもマネーが流出している。紛争の長期化によって原材料の供給不足が深刻になれば、もう一段の相場下落が避けられない。



世界の主要大型株で構成する「MSCI 全世界株指数」は、3月16日時点でイラン攻撃直前(2月27日)に比べて4%下げた。業種別では鉄鋼や化学、非鉄などを含む「素材」は10%安となり、下落率が最も大きかった。産業機械や電機を含む「資本財」が7%安で続いた。主要業種の中で上昇したのは原油高の恩恵を受ける「エネルギー」(5%高)のみだった。

素材や消費関連の下げが目立つ
(イラン攻撃前後の株価騰落率)

業種・企業名		3月16日 (2月末比)	2月27日 (25年末比)
素材	三菱ケミカル	▲22%	27%
	欧州アルセロール	▲19	42
	仏エア・リキード	▲3	11
消費	韓国・現代自動車	▲25	127
	米ナイキ	▲12	▲2
	米P&G	▲9	17
金融	英バークレイズ	▲14	▲5
	米ウェルズ・ファーゴ	▲7	▲13
	米ブラックストーン	▲6	▲26
IT	米パロアルト	12	▲19
	米クラウドストライク	14	▲21

(注)▲は下落、社名は一部略称

欧州の鉄鋼大手アルセロール・ミタル株は、約2週間で19%下落した。2026年初めは政府の防衛費増額や企業の設備投資拡大の恩恵を受けるとして素材や資本財に買いが集まりやすかったが、3月以降は逆回転が起きている。経済の先行き不透明感から企業が投資を減らしたり、先送りしたりするシナリオが意識され始めた可能性がある。

イランがホルムズ海峡を事実上封鎖した影響は、原油高のみならず、原材料不足による減産など広範囲に及んでいる。

消費財を手掛ける企業の株価も下げがきつい。スポーツ用品の米ナイキは12%安となり、日用品大手の米プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）も約1割下げた。原材料価格の上昇による利益率の悪化が警戒されているようだ。価格転嫁を進めたとしても、消費者が節約志向を強めて販売が減りかねない。

相対的にテック株は底堅い。業種別「IT」の下落率は1%にとどまった。特に人工知能（AI）代替懸念が重荷となっていたソフトウェア関連株に買い戻しが入ったことが大きい。セキュリティーソフトを手掛ける米クラウドストライク・ホールディングス株は攻撃前に比べて14%高いほか、同じくセキュリティー関連の米パロアルトネットワークス株も12%高となった。

II. 日本経済の最新情報

1. ガソリン補助、財政に負担 店頭最高190.8円 きょうから30円支給 長期化なら円安圧力に

政府は価格高騰が続くガソリンへの補助金を3月19日に再開した。1リットルあたり30.2円を補助し、店頭価格を170円程度に抑える。中東・ホルムズ海峡の事実



上の封鎖を受け、石油備蓄の放出とあわせ価格上昇や現場の混乱の緩和を狙う。ただ、財政には重荷となり、脱炭素にも逆行する施策となる。

資源エネルギー庁が3月18日に発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、16日時点）は190.8円だった。1990年8月の調査開始以来の史上最高値となった。これまでは2023年9月と2025年4月につけた186.5円が最高値だった。

上昇は5週連続で、前週から29.0円上がった。石油元売り各社が12～18日分の卸値を1リットルあたり26.0円上げた影響などを受けた。

ガソリン補助金は翌週のガソリン店頭価格の想定額をもとに決める。政府は22日の週の店頭価格が200.2円になると見込んだ。店頭価格を170円程度に抑えるため、差額の30.2円分を石油元売り会社に支給する。軽油や重油、灯油向けにも補助する。

補助金はガソリンの店頭価格の見込みに応じ、毎週支給額を変える。

元売り会社から在庫を仕入れたうえで、最終的に店頭価格を決めるのは給油所などの小売事業者となる。給油所には補助が始まる前に仕入れたガソリンの在庫がある。実際に店頭価格が下がるまで、1～2週間かかるとみられる。

ガソリン価格の急騰に伴い、一部の給油所では値上げ前に利用者が殺到する事態が起きた。

ガソリン補助金は、2022年のロシアのウクライナ侵略直前に始めた。2025年末のガソリン税の旧暫定税率の廃止に伴い支給をやめていたが、中東情勢の悪化を受けて再開する。

これまでに軽油向けなども含めて計8.2兆円の予算を確保してきた。今回の補助金も2800億円ある専用基金の残高を当面の間、財源として用いる。30円の補助が続けば、1カ月以内に残高が枯渇する見通しだ。財政の逼迫や金融市場での円安への波及も懸念される。

イラン情勢悪化でガソリン価格は史上最高値をつけた



片山さつき財務相は3月13日の記者会見で「事態が長期化しても、途切れることはないようにする」と述べ、8600億円ほどある2025年度予算の予備費の活用も「選択肢」との認識を示した。

日本は原油輸入の9割を中東産に依存する。補助金はガソリン価格の抑制に効果があるものの、供給が大幅に減る可能性があるなかで需要を増やせば、さらなる需給の逼迫や石油関連製品の値上げを招く副作用が懸念される。

2. 日銀の国債保有、50%割る 昨年末、緩和修正で3年半ぶり 受け皿作りは道半ば

日本銀行による国債保有が緩やかに減っている。国債の買い入れ額を減らす金融正常化の進展を映し、国債の発行残高に占める日銀保有の割合は、2025年12月末時点で49%と3年半ぶりに5割を割った。市場における日銀の存在感はなお大きく、家計や海外機関投資家など受け皿作りを進める施策が今後の課題である。

日銀が3月18日公表した資金循環統計によると、2025年末時点で日銀が保有する国債残高は503兆円となり、2024年末比10%減った。残高と保有割合は国庫短期証券を除く時価ベースによる。日銀は市場での自由な金利形成を促すため今後も保有残高を減らす方針である。



日銀の保有割合が50%を割り込んだのは、2022年6月末以来となる。異次元緩和が始まる前の2013年3月末は11.6%で、ピーク時の2023年9月末には53.9%まで高まった。2024年8月から国債の買い入れを減らし始め、保有割合も9四半期連続で低下している。

日銀に代わって保有割合を高めたのが、銀行など預金取扱機関、公的年金、海外投資家である。預金取扱機関の割合は、2025年12月末時点で11.8%と2023年9月末から2.2ポイント上昇し、保有残高は121兆円となった。公的年金は2.0ポイント

上昇の6.9%で71兆円だった。海外投資家の比率は1.3ポイント高まって6.8%の70兆円だった。

金利上昇で日本国債のヘッジ後の投資リターンが主要国の国債と比べて魅力的になり、海外からの購入が増えている

家計の保有割合もわずかに上昇している。保有比率は0.6ポイント増えて1.8%と、2014年12月以来の高水準だった。個人向け国債の購入が増えており、2025年度の販売額は合計6兆1526億円と2019年ぶりの高い水準となった。定期預金と比べ利回りが高い点に魅力を感じ、ネット証券などを経由して個人が購入する動きが広がっている。

日銀による月の買い入れ額は、2024年7月は5.7兆円程度だった。3か月ごとに4000億円ずつ減らし、2026年1~3月は2.9兆円程度となる見込みだ。2026年4月以降は市場の安定に配慮して3か月ごとに2000億円に減額ペースを緩める。2027年1~3月には2.1兆円ほどになる計画である。

3. 東京のホテルの供給が頭打ち、人手不足・改築遅れ響く

東京のホテルを巡り、客室の供給力が頭打ちの状況にある。新型コロナウイルス禍の後に大きく伸びていたが、2025年初から伸び悩み始めた。人手不足や改築の遅れが要因だ。訪日外国人客を東京以外に誘導する重要性が高まっている。



日本総合研究所が観光庁の宿泊旅行統計調査を使い、東京都内の毎月の宿泊者数を稼働率で割り、ホテルの供給力を試算した。対象は各種ホテルや旅館など。季節変動をならすため、12カ月後方移動平均をとった。供給力の試算は部屋数でなく宿泊した人数が基準となるため、実際の供給室数とは差が生じるものの、一定のトレンドを把握できる。

供給力はコロナ禍の2022年2月の882万人を底として、2024年12月の1227万人まで拡大傾向にあった。とくに2023年は毎月が前年と比べて2~3割ほど供給力は高まった。頭打ちとなっている要因の一つに、人材の不足があげられる。

日本銀行が公表した2025年12月の全国企業短期経済観測調査（短観）では、宿泊・飲食サービスで雇用が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」を引いた雇用人員判断DIはマイナス58だった。2023年12月のマイナス75から改善傾向にあるものの、人手不足感是他業種に比べて強い。また、ホテルの設備投資が思うように進んでいない事例もある。

京王電鉄は、新宿駅の西南口地区で開発する高層ビル内に、新ブランドのホテルを開業する計画を進めている。ただ、ビルが建つ南街区の開発費で折り合いがつかず、施工会社が決まらず、工事完了時期を「2028年度（予定）」から「未定」に変更した。

政府は2030年までに訪日客数を6000万人に増やす目標を掲げる。この目標を掲げた2016年には、ホテル用地の容積率を現行の1.5倍に緩和する方策を打ち出した。民泊による供給拡大とあわせて都市部の宿泊需要をまかなう考えだった。足元では供給力を高められる新たな策は少ない。

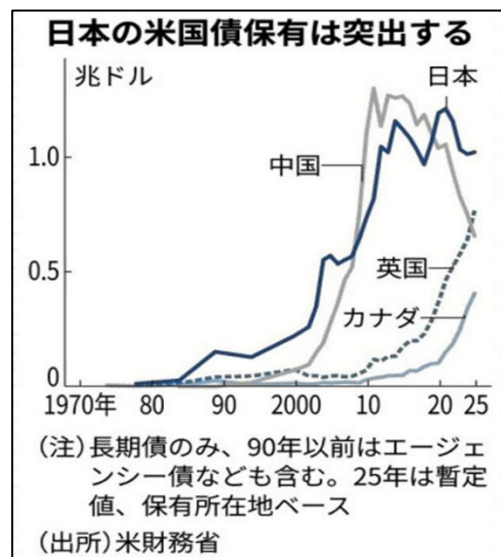
訪日客数は2025年に初の4000万人を突破したが、東京や京阪神など都市部に観光客は集中する。シンクタンクからは、「東京や大阪以外の客室の稼働に比較的余裕がある地域に分散を進める必要がある」と指摘する。

Ⅲ. 米国経済の最新情報

1. 米国債の保有：「1強」の日本

昨年末188兆円、2位英国の1.4倍 ドルの地位と運命共同体

急速な円安が進む中、関係者によれば、ニューヨーク連銀の担当者3人ほどが5億ドル（約800億円）という金額を示して、米シティグループなど複数の米銀のほか、英HSBCやドイツ銀行などに聞き取りを行ったという。まもなくドル円相場は急速に円高方向に振れた。



米当局がドル円相場に介入したのは2011年の東日本大震災直後の協調介入が最後だ。異例ともいえる今回のレートチェックは衆院選の前に実施され、トランプ大統領は、のちに高市早苗首相を支持する声明も出した。

市場がこうした見方を強める背景にはドル体制を支える米国債の保有構造の変化がある。2010年代以降、最大保有国だった中国はドル離れを進めている。米財務省の主要外国保有者統計（TIC）では、中国（本土）の米国債保有は2025年末で約6800億ドルで、トランプ氏が初当選する前の2013年のピーク時から半減した。



存在感を高め続けているのが日本

である。かつて米国債の保有国は日中が2強だったが、今は日本が2025年末で1兆1855億ドル（約188兆円）と、2位の英国の1.4倍となり、圧倒的な単独首位の状況だ。

市場に米国売りの恐怖が広がるたび、基軸通貨を債務側で支える日本の「貢献」は米政権との関税交渉でアピールポイントとなったほか、今回のレートチェックのような特別の「支援」を受ける利益にもつながる。

他方、米国の単独最大債権者ともいえる地位には危うさがつきまとう。

今も米国の債務を巡る最大の問題は、1985年のプラザ合意時とまったく同じ「双子の赤字」だ。政府は財政赤字を止められず、国内の貯蓄不足が貿易赤字につながる。25年にかけて財政赤字は国内総生産（GDP）比で4.9%から5.8%に、貿易赤字は2.6%から3.0%にそれぞれ悪化した。

リスクに不釣り合いな米国債額を日本が維持することは、本来は米政府に財政規律を求めるはずの市場機能を低下させることにつながる。だが、日米間で米国債の売却は長くタブーとされてきた。沈黙の最大債権者の存在が米国の財政膨張を促してきたともいえる。日本など主要国が協調してドル高是正を図った1985年のプラザ合意を経てもドルはなお多くの問題を抱える。基軸通貨の経年劣化でもっとも割を食

うのは、レンダー・ガバナンス（貸し手の統治責任）を軽視する債権国日本かもしれない。

2. 債券市場がエネ価格高騰で10年債利回り上昇 欧米中銀「タカ派」強まる

世界で長期金利の上昇に弾みがついている。中東紛争の長期化と原油価格の高止まりが意識され、主要中央銀行の利上げ観測につながっている。新型コロナウイルス禍後の需要急回復と、ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー価格急騰の双方が引き起こした「2022年型インフレーション」が再来するかどうか焦点となる。

米国・イスラエルによるイラン攻撃をきっかけに各国の金利は上昇（債券価格は下落）した。

米国の長期金利の指標となる10年物国債利回りは3月23日、一時4.4%台と2025年7月以来、8カ月ぶりの高水準となった。英国の長期金利は2008年7月以来となる5%台まで上昇する場面があった。ドイツは11年以來の高さまで上昇した。

金利上昇には2つの理由がある。まずエネルギー高の影響が長引くとの見方が広がっていることだ。多くの油田が生産停止をしており、ホルムズ海峡が通航可能になっても正常化には時間がかかるという。原油精製の過程で得られるナフサなどの素材でも値上げが相次ぐ見通しだ。



次に市場の金融政策見通しが変わったことだ。3月25日時点で英国の金利先物市場は英イングランド銀行（中央銀行、BOE）が4月会合で利上げする確率を7割程度とみる。年内利上げ回数も2~3回に達すると予想する。

欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が、3月19日の理事会後の記者会見で物価上昇リスクの高まりを指摘すると、市場は年内2回以上の利上げを織り込むようになった。

米連邦準備理事会（FRB）の金融政策見通しを巡り、市場では年内金利据え置きが基本シナリオとなっている。

「2022年型の金融環境の再来か」。足元の状況は欧州諸国にとって2022年に起きた**厳しい金融経済環境**をほうふつさせるという。ウクライナ侵略とエネ価格ショックで域内の景気が減速するなか、ECBはインフレ対策で利上げを余儀なくされた。債券価格と株価は同時に下落した。

2022年のインフレには伏線があった。2021年、コロナ禍で沈んだ企業・消費活動が回復期に入り、需要増から物価が押し上げられた。当時、米欧の主要中銀はインフレが一時的と判断し、性急な利上げには慎重だった。ところが2022年にエネ価格ショックが起きると、金融政策は後手に回った形となり、急激な利上げを迫られた。

政策金利の位置にも違いがある。米国のFRBの政策金利は、2022年2月時点で0.25%。現在は3.75%で相対的に引き締め状況にある。



IV. 中国経済の最新情報

1. 中国勢、内需低迷でAI活用

中国の幅広い業種の企業が人工知能（AI）関連の技術開発を急ぐ。家電大手の海爾集団（ハイアール）は今後5年間で2兆円超を投じる。中国は官民挙げてハイテク分野の振興を目指し、ネットやITなどテック大手以外にも先端技術を磨く動きが広がる。内需不足で競争が過熱するなか、製品などの付加価値を高めて成長を目指す。

中国の全人代と政協での主な経営者のコメント			
	社名（業種）	名前・肩書	主な発言
ハイテクに注力	ハイアール（家電）	周雲傑 董事局主席	AIなどに1000億元投資。技術の「自立自強」目指す
	江蘇恒瑞医薬（製薬）	孫飄揚 董事長	AIによる創業を推進し、革新的医薬品を開発する
国内競争を警戒	隆基緑能科技（太陽光パネル）	鐘宝申 董事長	過当競争の「内巻」避け、低価格の入札競争に不参加
	小鵬汽車（自動車）	何小鵬 CEO	3~5年で淘汰が進み、ブランド数は大幅に圧縮される
海外展開を拡大	広州汽車集団（自動車）	馮興亜 董事長	26年は自社ブランドの海外販売を25年比2倍に
日本との連携も	TCLグループ（家電）	李東生 董事長	日中の製造業の強みを補完し合い協力
	上汽通用五菱汽車（自動車）	姚佐平 副總經理	日本市場を研究中。機が熟せば日本事業も推進したい

全人代（日本の国会）では、2026年からの第15次5カ年計画が採択された。あらゆる産業でAIを活用する「AIプラス」戦略を盛り込んだ。

中国国家统计局によると、中国の官民の研究開発費は2025年に3兆9262億元（約91兆円）で2018年に比べ2倍に増えた。今後はAI分野への投資が一段と広がる見込みだ。企業トップからも、技術開発や応用に力を入れるという声が多くあった。

製薬大手の江蘇恒瑞医薬も、AIで新薬候補を設計するなど研究開発プロセスの自動化を進める。同社は英製薬大手グラクソ・スミスクライン（GSK）に新薬候補物質のライセンスを供与し注目を集める。孫飄揚・董事長は「独創的なイノベーションの能力を高め、世界的な影響力を持つ革新的な成果をより多く生み出す」と語る。

中国企業のトップはAIを活用することで、市場で強まる閉塞感を打破しようと模索する。不動産不況による内需不足が深刻となるなか、過当競争によって企業の経営体力が奪われる「内巻」と呼ばれる現象に直面しているからだ。

典型的なのは太陽光パネル産業だ。2025年12月期決算は主要7社すべてが最終損失を計上する見込みで、過剰生産による市況悪化から抜け出せていない。

自動車業界でも危機感は強い。新興EV（電気自動車）、小鵬汽車（シャオペン）の何小鵬・最高経営責任者（CEO）は「今後3~5年で大きな淘汰が進み、ブランド数は大幅に圧縮される」とみる。AIを活用してヒト型ロボや自動運転、空飛ぶクルマなどの事業を推進し、他社との差異化を進める考えである。

日本企業と連携して付加価値を高めようとする動きもある。

1月にソニーのテレビ事業を承継する計画を発表した家電大手、TCLグループの李東生・董事長は、「日本は高付加価値の部品や精密製造、中国はサプライチェーンや大規模な製造能力で、それぞれ優位性がある」と語る。ソニーと協力する余地も大きいとみているようである。

高市早苗首相の台湾有事を巡る国会答弁をきっかけに日中関係は悪化している。その中でも一部の中国企業トップは日本の市場や技術に着目している。分野やテーマによっては日中企業間で連携する動きが今後も出てくる可能性がある。

2. 中国、石油備蓄を拡充 再エネ・原子力発電、今後10年で2倍の計画をする

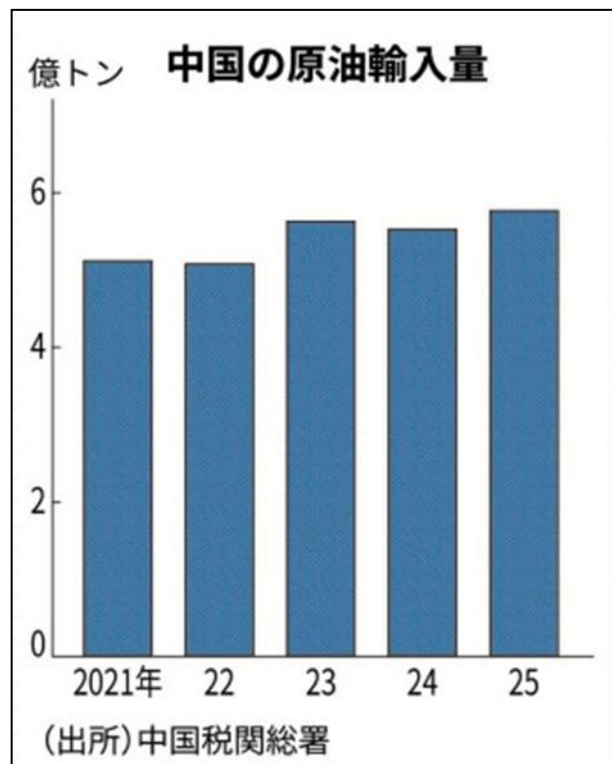
中国政府が石油備蓄の拡充に乗り出す。現在は4カ月分程度とされる備蓄量を官民双方で増やす。国家プロジェクト級の石油備蓄基地の拡充や新設を計画する。米国のイラン攻撃などでエネルギーの安全保障に不確実性が増していることに対応する。

北京で開催中の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で3月5日に公表された2026年からの第15次5カ年計画に盛り込んだ。

中国の石油備蓄は1月上旬の時点で12億バレル超あり、4カ月程度の必要分をまかなえるという。

中国は世界最大の原油輸入国で、国内消費量のおよそ7割を輸入に依存するとされる。エネルギー自給率は8割ほどだが、流動的な国際情勢により、リスクに備える必要性は増している。

5カ年計画では天然ガスを含め「コアな需要を自国でまかなえるよう中長期に備蓄や生産を増やす」との方針を明記した。



中国のエネルギー政策の目標
石油の備蓄規模を拡大
再エネ・原子力の発電を10年で倍増
揚水発電などの発電量を30年までに2倍
石炭や石油は30年までにピークアウト

石油生産目標については年間2億トン（日量400万バレル）前後に設定した。これまでの過去最高の生産量は2025年の2億1600万トンで、この水準を維持する。

米国とイスラエルからの攻撃を受けてイランがホルムズ海峡を事実上封鎖し、中東産原油の調達に支障をきたす懸念が広がる。同海峡を通る原油は金額ベースで中国が海運で輸入する原油の半分以上を占める。中国にとっては米軍の攻撃を受けたベネズエラからの輸入も難しくなった。米中対立と相まって、エネルギー安保の観点からエネルギーの供給元を多様化させる必要性は増す。

5カ年計画では今後10年で再生可能エネルギーや原子力による発電について2025年比で倍増させる方針を盛り込んだ。

これから人工知能（AI）用データセンターの需要などが増える見通しである。国有エネルギー大手の国家エネルギー集団は2030年までに総発電量が2025年比で3割ほど、2035年までに5割ほど増えるとみる。

中国の現状は発電量のおよそ6割が火力で、燃料のほとんどに石炭を使用する。

5カ年計画では大気汚染の防止や脱炭素を進めるために「新たな電力需要はクリーンエネルギーでカバーする」と記した。水力や風力、太陽光を組み合わせた発電や、砂漠などの立地を生かした発電を進める。

以上

著者プロフィール

乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB（プライベートバンキング）資格
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。